

福井市障がい者自立支援協議会
令和3年度 第4回 地域移行・地域定着部会 会議次第

日時:令和4年2月9日(水) 14:00~
場所:Web 会議(Microsoft Teams)

1 開会

2 報告内容

- (1) Web 会議での運用について
- (2) 令和4年度の部会員変更について
- (3) 地域生活支援拠点について

3 協議内容

- (1) 令和3年度取組報告書 資料 1
- (2) 各ワーキンググループの進捗報告等について
- (3) アンケート結果報告 資料 2
- (4) 令和4年度取組について 資料 3
- (5) 強度行動障がいのある方へ部会として何が出来るか

4 閉会

■年間スケジュール予定(令和4年1月時点)

会議名	日時	場所
第1回 部会	令和3年5月18日(火)14:00~	きらら館第3会議室
(全体会)	令和3年6月30日(水)14:00~	書面開催
第2回 部会	令和3年10月8日(金)14:00~	きらら館第3会議室
第3回 部会	令和3年11月10日(水)14:00~	きらら館第3会議室
第4回 部会	令和4年2月9日(水)14:00~	Web 会議
(全体会)	令和4年2月17日(木)14:00~	健康管理センター

地域移行・地域定着部会の取組

令和3年度の主な取組内容

平成28年度当部会であげられた以下の5つの検討課題の中から、平成29年度は①、平成30年度は①⑤、令和元年・2年度は②⑤に取り組んできた。令和3年度は③障がい者の地域移行に向けての地域住民への理解促進、及び④障がい者の地域移行に向けた意識の向上、社会貢献の機会の増進について、部会員を4グループに分けそれぞれでグループワークに取り組んだ。

- ① 病院や施設からの地域移行の際の共通の基準作り
→共通評価表の作成
- ② 地域で自立生活できるようなグループホーム等での支援等のあり方
→ワーキンググループから報告
- ③ 障がい者の地域移行に向けての地域住民への理解促進
- ④ 障がい者の地域移行に向けた意識の向上、社会貢献の機会の増進
- ⑤ 障がい者の地域移行に向けたアパート等の住居の確保
→居住地マップの作成

< 取組内容 >

1、アンケート作成・実施・回収分析グループ

いまだ地域移行することができていない潜在的対象者の特徴を把握することを目的に、アンケートを作成、実施、分析する。

2、研修開催グループ

「地域移行は無理」と思って退院退所させることを躊躇している支援者への意識を変えることを目的に、研修の実施方法や資料作成等を行う。

本人の情報をどこまでオープンにできるか、事例本人の了承を得ることについて検討中。

3、ピアサポートグループ

「地域移行は無理」と思っていて退院退所できていない障がい者の意識を変えることを目的に、地域移行希望者や家族に対してピアサポートを検討する。

ピアサポーター候補者の決定、説明資料を作成中。

4、地域の理解促進グループ

地域住民が主体となり、誰もが当たり前に住める地域社会を再生していくことを目的に、相談支援専門員、民生委員、公民館等に出張講座等を検討する。

既に地域移行した方やどのような症状の方が地域移行を希望しているか事例紹介を加えた資料の作成に向けた調査検討中。

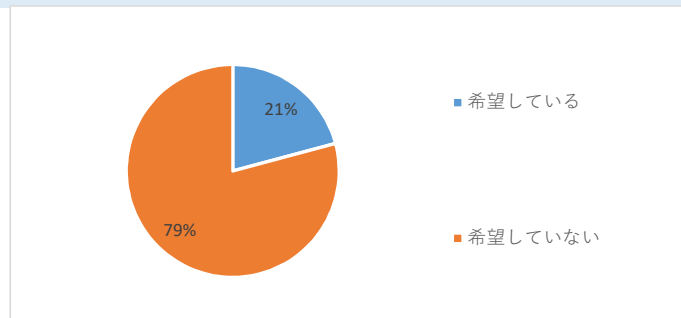
< 結果および成果 >

アンケートを作成、12月中に配布回収し、第4回部会にて報告した。

アンケート回収 11事業所

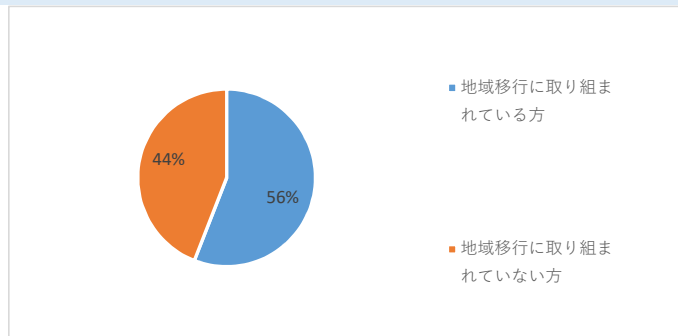
Q1.地域移行への希望について

希望している	166
希望していない	631



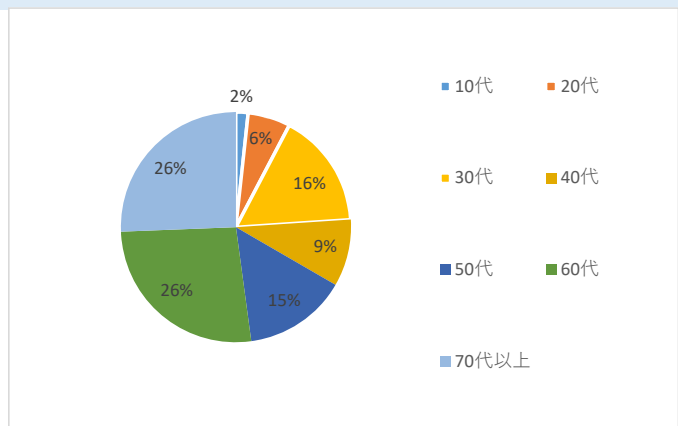
Q2.上記希望者の中ですでに地域移行に取り組まれている方は何名？

地域移行に取り組まれている方	104
地域移行に取り組まれていない方	82



Q3.上記の地域移行に取り組まれている方の年齢層は？

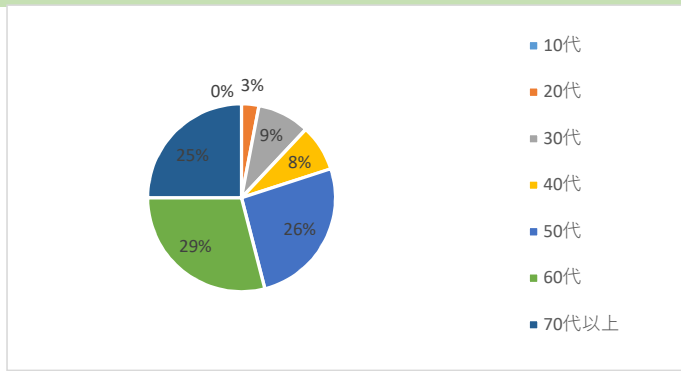
10代	2
20代	7
30代	19
40代	11
50代	17
60代	31
70代以上	30



Q4.上記希望者で地域移行に取り組めない理由について

【年齢層】

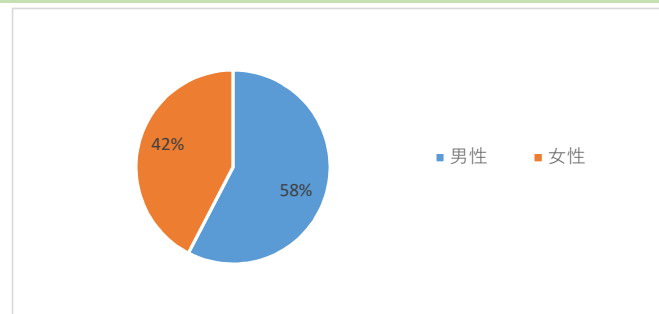
10代	0
20代	3
30代	9
40代	8
50代	26
60代	29
70代以上	25



Q4.地域移行に取り組めない理由について

【性別】

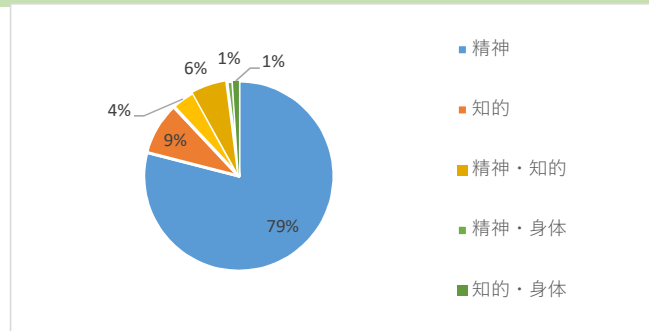
男性	53
女性	39



Q4.地域移行に取り組めない理由について

【障がい種別】

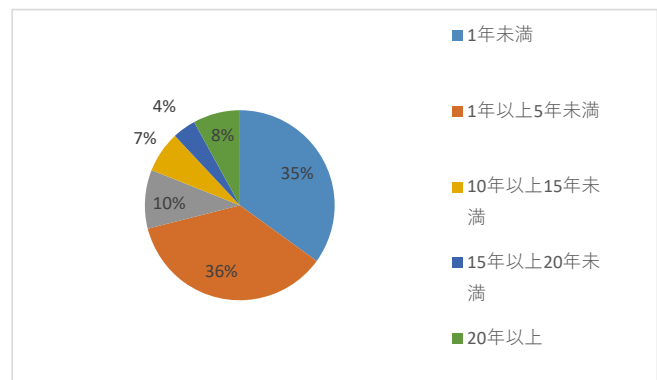
精神	79
知的	9
身体	4
精神・知的	6
精神・身体	1
知的・身体	1



Q4.地域移行に取り組めない理由について

【利用年数】

1年未満	35
1年以上5年未満	36
5年以上10年未満	10
10年以上15年未満	7
15年以上20年未満	4
20年以上	8

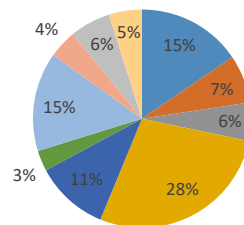


Q4.地域移行に取り組めない理由について

【理由】

①家族が反対している	41
②本人のスキルが不足している	19
③本人自身が不安を感じている	15
④本人様の病状等の関係	74
⑤地域移行後の住む場所を見つけるのが	29
⑥支援スタッフの人手不足	8
⑦医師の許可が下りない	39
⑧今まで何回か取り組んだが	11
⑨地域移行後の社会資源は不足している	16
⑩その他の理由	13

- ・ 障害状況・介護者が不在 2件
- ・ 自宅がバリアフリー化されていない、
障害の重度化、介護者の高齢化 1件
- ・ コロナ禍で外出不可 2件
- ・ 本人はあくまで自宅希望だが
家族の受け入れ× 1件
- ・ 家族が県外 1件
- ・ 施設待ち 2件
- ・ 家族消極的 1件
- ・ 身体管理 1件
- ・ サービス拒否あり 1件

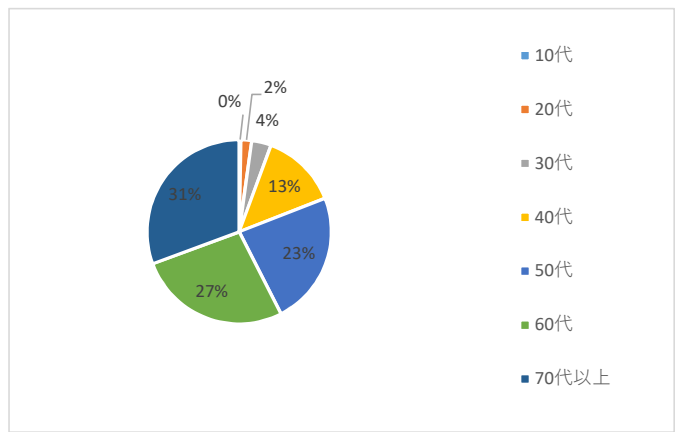


- ①家族が反対している
- ②本人のスキルが不足している
- ④本人様の病状等の関係
- ⑤地域移行後の住む場所を見つけるのが困難
- ⑥支援スタッフの人手不足
- ⑦医師の許可が下りない
- ⑧今まで何回か取り組んだが
ながら再準備状態
- ⑨地域移行後の社会資源は不足
している
- ⑩その他の理由

Q5.地域移行を希望されない理由について

【年齢層】

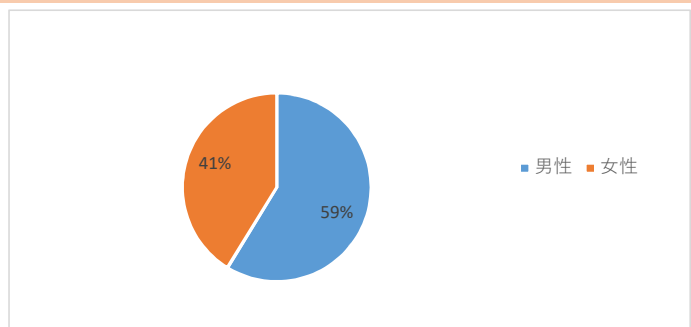
10代	1
20代	6
30代	11
40代	43
50代	75
60代	86
70代以上	98



Q5.地域移行を希望されない理由について

【性別】

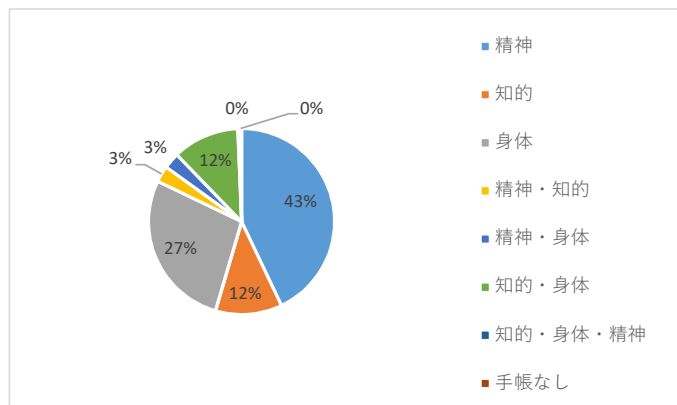
男性	188
女性	132



Q5.地域移行を希望されない理由について

【障がい種別】

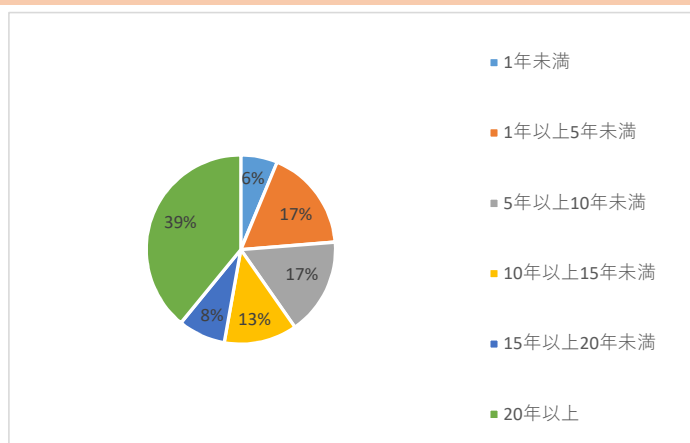
精神	137
知的	37
身体	88
精神・知的	9
精神・身体	9
知的・身体	37
知的・身体・精神	1
手帳なし	1



Q5.地域移行を希望されない理由について

【利用年数】

1年未満	20
1年以上5年未満	56
5年以上10年未満	53
10年以上15年未満	40
15年以上20年未満	26
20年以上	125

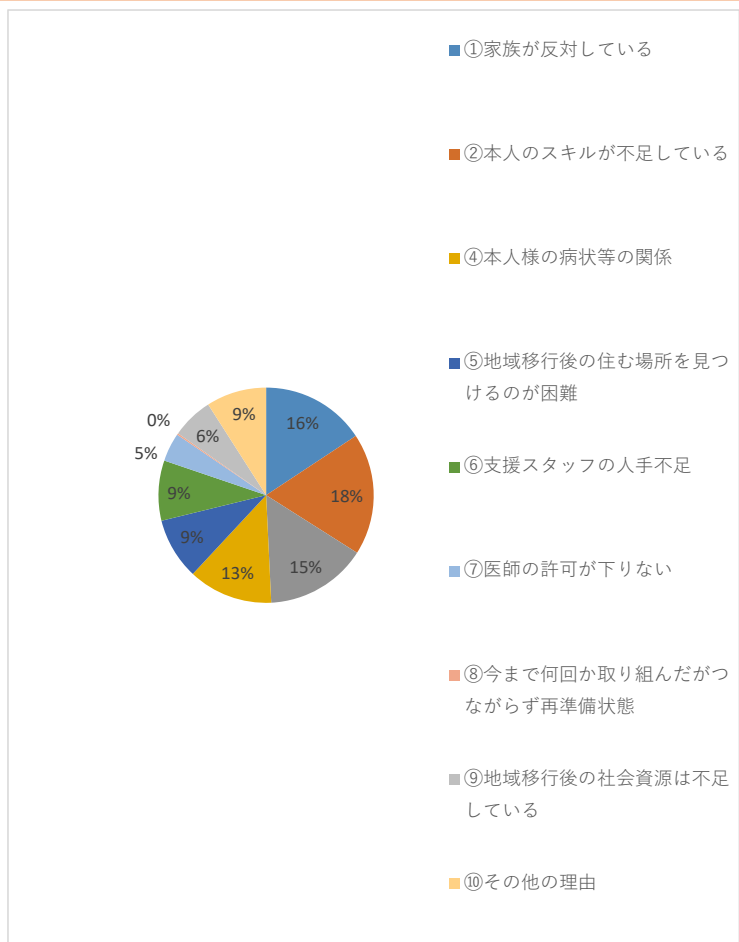


Q5.地域移行を希望されない理由について

【理由】

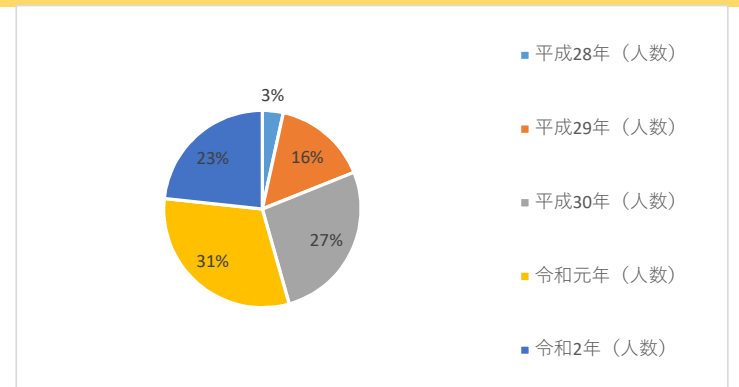
①家族が反対している	73
②本人のスキルが不足している	85
③本人自身が不安を感じている	71
④本人様の病状等の関係	59
⑤地域移行後の住む場所を見つけるのが	43
⑥支援スタッフの人手不足	42
⑦医師の許可が下りない	20
⑧今まで何回か取り組んだがつながらず	1
⑨地域移行後の社会資源は不足している	29
⑩その他の理由	42

- ・胃ろう 7件
- ・介護者が不在 2件
- ・介護者が高齢化 2件
- ・高齢、障害状況、介護者が不在28件
- ・障害状況、介護者が不在 1件
- ・障害状況、介護者の高齢化 1件



Q6.地域移行の対象となる方で一般相談支援事業所を利用せずに退院や退所できている方の人数

平成28年（人数）	7
平成29年（人数）	32
平成30年（人数）	55
令和元年（人数）	64
令和2年（人数）	48



Q7.障がい者の方の地域移行促進を図る上で、困っていること

- ・そもそも地域生活が困難になって入所する方ばかりのため、地域移行自体が困難。主に知的障がいの方が利用する障害者支援施設で、介護度、医療ケアニーズが高まり支援困難となった方を受入れするケースもある。
- ・身寄りがなかったり、家族が関わりを拒否している場合が多く、地域移行前後において、病院に求められること、ものが多い。
- ・もともと家庭で保護者が対応したり見ることができないために入所施設に入っており、保護者が今の施設から出てほしくないと考える人が大半です。本人さんも自宅で暮らしたいと思っている方はいますが、それ以外のところ（地域）へ行きたいと意思表示する方は現在1人もいません。
- ・グループホーム等の空きがない。新しいグループホームが出来ているが、“出来たばかりの所は不安だ”と家族が心配したりする。グループホームから通所先への通いにくさ。
- ・本人のニーズと地域の受け入れ先が一致しない。本人は支援を希望していないが、多くの支援が必要に支援者からは見える。コロナのせいで院内に職員外の人に入ってもらいづらくなった。家族が長期入院を望み、医療サイドもそれを受入れている。200mも持続不安定で気を遣う。施設、事業所の不足。気軽に話し合いを開催したいが、関わる機関が増えると調整に時間がとられる。
- ・長期入院患者に対し、退院促進を図る際、様々な要因があり（家族の支援力が弱い本人の病状、生活スキルが低下している等）退院先施設が少ない。介護保険に該当しない65才以上で経済的かつ生活スキルに困難さがある方の退院先が少ない。ケアハウスでは生活できるだけのスキルがない・知的障害、行動障害のある方の地域事業所の受け入れが困難、通所・入所とも市町村で差がある。
- ・地域の受け皿が不足しており、移行を推進できない。
- ・不穏時に筋注対応が必要な患者、身体疾患のフォローが必要な患者さんの支援を行う時、医療的なアセスメントや対応が困難なことから退院に結びつかないことが多い。
- ・本人、家族のニーズが個人的、心情の影響が強く、社会資源ではカバーしきれず。家族の負担も大きくなる印象もある。

Q8.地域の中で、どんなことが解決されると、障がい者の方の地域移行推進が図れるか？

- ・身体障がい者に特化した夜勤体制のあるグループホームの整備
- ・病院の役割を少し考えていただいて、福祉・保険・医療が同じ立ち位置になればと思う。
- ・地域の方みんなの理解が必要なのですが、現在施設のある町内にグループホーム建設の話を持ちかけても反対に合うばかりです。
- ・グループホーム等から日中活動の場（デイケアや就労施設）、通院先がセットで近くにあるといいと思う。
- ・障がい者への理解、社会資源の偏り。住民同士での共助システム。問題行動やトラブルがあってもなんとかか支えていくという共通した想いとパワー
- ・単身者の住居支援、引越、住居先の仲介、管理などの相談できるところ。施設入所であっても地域移行支援のような支援がほしい。65才以上で介護保険に該当しないかつ、生活スキルに課題がある方の施設。長期入院患者、高度自閉症、行動障害がある方への理解。
- ・受け皿の整備。24時間相談支援体制
- ・重度の知的障がい・強度行動障がいのある方を受け入れる事のできる地域資源の確保。
- ・重度の方対象のグループホーム（モストヴィレッジ和田のような）の増加。グループホーム等の医療ケアの充実（精神科経験のあるNsの配置、内科・精神科往診）。訪問看護のサービス拡大（訪看Nsによる受診送迎、同行、緊急対応可能な体制）。グループホーム等の利用負担軽減（入所施設と同様に障害年金内でやりくりできるようにして）
- ・地域の支援者と病院とで、本人の特性や歴史等を含めて理解するための情報共有の場を多く設ける。

Q9.その他意見等

- ・胃ろう、腸ろうの方への薬剤投与について、認定特定行為業務従事者が行うことのできる業務として認めて欲しい。看護師、介護福祉士（介護員）ともに絶対的に不足している中、独占業務として制約を受けると、施設、地域多方で人材が不足し、重度の方が選択できる生活の場が更に減ることとなる

【令和4年の部会での取り組み】

部会員を以下の4つに分けそれぞれでグループワークしてもらおう。部会はグループごとに5分程度の進捗報告をしてもらい、他の部会員の意見やアドバイスをもらう場とする。

1、アンケート作成、実施、回収分析(3名)

(趣旨):いまだ地域移行することができていない潜在的対象者の特徴を把握する。

(令和3年):病院・施設を対象として地域移行を希望している方の年齢・具体的な人数や、移行をためらう理由などを記載できる様式でのアンケート様式の作成、実施、分析。

(令和4年):アンケート結果を相談支援事業者連絡会に通知し、移行推進を依頼。地域移行が進まない理由を分析し、課題提起する。

2、研修開催(3名)

(趣旨):「地域移行は無理」と思っていて退院退所させていない対象者への意識を変える。

(令和3年):地域移行した実践例紹介等を含めた研修の実施方法(オンライン・集合型)の検討、資料作成(パワーポイント・レジュメ等)。

(令和4年):作成した研修資料を用いて、社会福祉協議会、精神保健福祉協会、病院、施設を対象に実際に地域移行している実例等の研修を実施。

3、ピアサポート(4名)

(趣旨):「地域移行は無理」と思っており退院退所できない対象者の意識を変える。

(令和3年):ピアサポートの具体的な準備(ピアサポーターへの依頼・調整)

(令和4年):施設や病院を対象に地域移行を希望する方や家族を対象にピアサポートを実施。その結果の取りまとめ等。

4、地域の理解促進(4名)

(趣旨):地域住民が主体となり、誰もが当たり前に住める地域社会を再生していく。

(令和3年):既に地域移行した方やどのような病状の方が地域移行を希望しているのか事例紹介を交えた資料作成。

(令和4年):作成した研修資料を用いて、相談支援専門員、民生委員、公民館等への出張講座を実施。

部会長・相談員は全グループのオブザーバとして配置、市は資料の取りまとめやスケジュール管理等を担当する。